

てしお

第 130 号
平成 22 年 8 月

議会だより



巖島神社例大祭（7月17日撮影）

目次

- | | |
|----------------------|----|
| ○第4回町議会定例会ほか | 2頁 |
| ○一般質問（3氏5件） | |
| ・石山議員「単身高齢者の孤独死対策」 | 4頁 |
| ・菊地議員「口蹄疫対策」ほか1件 | 5頁 |
| ・渡辺議員「水道施設の業務委託」ほか1件 | 6頁 |
| ○委員会報告、議会日誌 | 8頁 |

第4回天塩町議会定例会

6月定例会は、6月17日から18日までの2日間の会期で開かれ、3氏5件の一般質問のあと、職員の勤務条件に係る条例等の一部改正と22年度補正予算3件、意見書2件などを審議し原案のとおり可決。会期を1日残し閉会しました。

条例その他

- 職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- 職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
- 職員の給与に関する条例の一部改正

育児休業、介護休業等、育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正と地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、本条例の一部を改正したものです。

- 北海道市町村備荒資金組合理約の変更
- 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更
- 北海道市町村総合事務組合理約の変更
- 北海道町村議会議員公務災害

- 補償等組合理約の変更
- 留萌支庁管内公平委員会共同設置に関する規約の変更

北海道総合振興局と振興局の設置に関する条例が平成22年4月から施行されたことに伴い「各支庁」とあるのを「北海道総合振興局及び北海道振興局」に改めました。

一般会計補正予算

- 【住宅改修等助成金】
遠藤議員

今回500万円が補正され合計1千万円となった。申請件数と内容は、経済活性化としてこの500万円で対応しきれぬのか。

住民課長
5月中旬までに28件の申請があり、

下記2件の意見書は可決後、直ちに国など関係機関に提出しました。

意見書

- 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書

平成22年度における農業生産基盤整備事業等の予算額を交付金化の方向で大幅に削減しており、営農計画に支障が出るのではと不安の声が上がっている。

担い手が意欲と希望を持って営農ができるとともに、地域の個性を生かした多様な農業を展開できるように要望する。

- ワクチン接種に関する意見書

わが国では毎年、1千人以上の5歳未満児が細菌性髄膜炎に罹っており、生存した場合でも10〜20%に脳と神経に重大な損傷が生じている。

子宮頸がんは、年間で約1万5千人が発症し、3千500人が死亡しているが、予防が可能な病気である。

現在、一部の市町村では独自でワクチン接種費用の助成を行っているが、国が承認するまでの間、接種費用を北海道が補助することを強く要望する。

その内容は外壁の塗装、屋根や浴槽の給水管の修理等である。現在17件の申込みがある

町長

今年度はこれだとどめようと思っ
ているが、様子を見て慎重に判断
をしていきたい。

【有害鳥獣駆除経費】

川端議員

330万4千円はどのように使うのか。

経済課長

シカ100頭、アライグマ120頭の捕獲
・運搬・死体処理料で、駆除鳥獣
の一時保管庫（冷蔵庫）の購入補
助として70万円も計上した。

中嶋議員

シカ駆除は管内あげて取組む強い
姿勢を聞きたい。

町長

今、町村会、道、関係機関で全道
的な課題として取組んできている。
菊地議員

菊地議員

70万円の冷蔵庫で大丈夫なのか。

（容量は）畳1枚半から2枚半規
模の中古品で対応したい。

森議員

一時保管のための冷蔵庫を購入す
るより西天の処理場の稼働日を変
えてはどうか。

町長

西天北と意見交換します。

遠藤議員

駆除を自衛隊に求めてはどうか。

町長

積極的な話を持っていきたい。

遠藤議員

【天塩地域再生加速事業】

●一般会計補正予算●

平成22年度一般会計補正予算（第1号）は、362万5千円を追加し、総額を41億5,362万5千円としました。

歳入	単位：千円
地域づくり総合交付金	9,500
前年度繰越金	19,999
天塩港湾建設事業	△ 29,700
その他収入	3,826
計	3,625

歳出	単位：千円
住宅改修等補助金	5,000
健康てしお21推進事業	1,170
浄化槽設置整備事業補助金	850
病院会計繰出金	8,000
有害鳥獣駆除経費	3,304
てしお地域再生加速事業	9,500
雄信内除雪車庫屋根葺替	2,440
天塩港湾建設事業	△ 29,664
その他	3,025
計	3,625

950万円補正されているこの事業の
内容は何か。
企画商工課長

事業は2本からなっており、T M
R供給センターを通じた酪農支援
モデル事業と、東京都の学校給食
への天塩産食材の提供などを目的
とした、農水産物販路開拓・販売
拡大事業である。

菊地議員

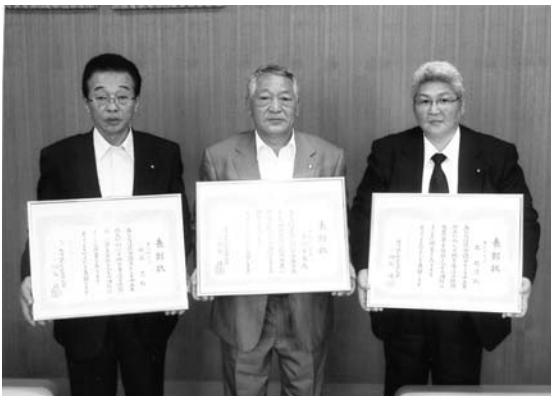
町が深く関わり過ぎている。行政
はフォローをする程度でいい。

町長

出過ぎないようにしていきたい。

道町村議会自治功労表彰

議長として7年となる草刈議長、議
員15年となる森副議長、後藤議員に
道議長会から表彰状が贈られました。



左から後藤議員、草刈議長、森副議長

第3回町議会

臨時会

5月13日

●町税条例の一部改正を専決

町民税の扶養控除額、保険料控除
額の改正と、町たばこ税を10月1日
以降、1千本につき1千320円の引き
上げなど。

●21年度一般会計補正予算専決

歳入では特別交付税の額の確定、
歳出は事業執行残の財源調整、財政
調整基金への積立てが主な内容で、
4千850万9千円を追加し、総額を49
億2千80万7千円とした。

●町税条例の一部改正

国保税・医療分の限度額を45万円
から48万円に、後期高齢者支援金の
限度額を12万円から13万円に改正し、
介護納付金課税額の限度額10万円と
合わせ、国保税の課税限度額を67万
円から71万円にする一方で、資産割
の税率を減額。

●財産取得の件

町営草地のトラクター1台等購入。
取得金額 1千134万円
契約の相手方 (株)北海道クボタ

石山直継 議員

単身高齢者の孤独死を未然に防ぐ対策を

町内会等と見守り支援などをしていきます



石山 直継 議員

質問

全国的に高齢化社会が異常な速さで進み、それに伴い、単身高齢者の孤独死も急激に増加している。この問題を早急に協議し、未然に防げる策を検討し推進していくことが重要な政策課題だと思いがどうか。

また、地域の実情に合わせ、行政、民生委員、ボランティア団体等や電気・新聞等の事業者の広範な担い手によって支えあうことが必要と考えるがどうか。

町長

本町では、高齢者等が住み慣れた町で安心して安全に暮らせるよう町内会、民生委員、老人クラブ、社会

福祉協議会、介護サービス関係者、医療機関、保健所、警察署、消防等の連携により進めています。

高齢者問題解決の一つの方策として、民生・児童委員協議会が実施した一人暮らし高齢者等実態調査により作成した要援護者福祉マップを活用し、各町内会単位でのあんしん見守り隊の設立や、各老人クラブの友愛訪問など高齢者の安否確認を含め見守り支援などを行っています。

また、在宅生活サービスでは、高齢者へのサービスの提供や調整を行い、軽度生活援助、外出支援、除雪家事援助、食の自立支援などを実施しています。

副町長

電気、新聞等の事業者との連携についてはプライバシーの問題も含め研究をしていきます。

質問

ある自治体では、65歳以上の独居老人宅に医療情報キットを冷蔵庫に置き、開け閉めの感知により安否を確認している。町も取り入れるべき

ではないか。

恵愛荘を中心に、使われていない公営住宅を活用しグループホーム的なものを考えてはどうか。高齢化率を下げる対策をどう考えるか。

後期高齢者医療の保険料は完納されていない。町はどう把握しているのか。

副町長

冷蔵庫の開閉による安否確認のほかに、ポットのボタンを押すことで確認する方法もあるようです。どういう形がいいのか、今後、関係機関

等と協議をしたいと考えています。

グループホームの必要性については、天塩では、需要がそんなには多くはないと聞いていますが、実態を見ながら協議をしていきます。保険料徴収には対策本部あけて、努めていきます。

町長

特に孤独死の問題は、非常に危機感を感じています。福祉課を中心に各関係機関と最善を尽くしている状況ですが、万全を期する方策を今後もしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

グループホームは今年、悲惨な事故が発生し、これから規制が強くなると考えていますが、可能性を見極めながら、慎重に検討を進めたいと考えています。

高齢化率を下げるのは大変なことだと思えます。特に天塩町の場合、官公庁があることや教育、雇用など絡んでいきます。国の子ども手当にも一部は期待をしていますが、私達の町の産業をしっかりと育てることが一番大事だと考えています。

高齢者の人口と状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

65 歳以上	1,037 人
70 歳以上	811 人
75 歳以上	584 人
80 歳以上	357 人

独居高齢者	209 人	
うち	長期入院	9 人
	長期不在	10 人

65 歳以上の割合	28.41%
-----------	--------

高齢夫婦世帯	166 世帯
--------	--------



菊地 敏 議員

質問
宮崎県で4月20日発症した口蹄疫が未だに終息できずにある。本町でも畜産、酪農業の町として水際作戦を実施しなければならぬと思うが、どのような対策をしようとしているのかを伺いたい。

菊地 敏 議員

口蹄疫に対しどのような対策をしていくのか

町長 危機意識をもって最善を尽します

町長

口蹄疫は伝染病の中で最も感染力が強く、治癒しない病気です。畜産関連業種、更にはそれに付随する産業に甚大な影響をもたらし、日本経済にとって深刻な問題となっております。6月4日には、口蹄疫対策特別措置法が制定され、まん延防止、費用の国の負担、生産者の経営や生活の再建支援、地域再生の支援、税制上の処置などの措置が講じられたところです。

道では5月21日侵入防止対策本部を設置し、留萌振興局では24日に34農業関係機関からなる侵入防止対策連絡会議を設置するなど、オール北海道で対策に万全を期する体制を整えたところです。

天塩町では、農場への関係者以外の立ち入り制限、畜舎出入口に消毒槽の設置、畜舎や関係車両など消毒を啓発するパンフレット・ポスターの配布により、口蹄疫への危機意識の啓蒙を図っています。

また、消毒励行のため全畜産農業者に、農協と町営農対策協議会で炭酸ソーダの無償配布、管内農業者関係団体や町農協では独自で生石灰の無償配布をしています。

町営牧場では、出入口ゲートの施錠のほか、関係者以外の立入禁止の看板も設置しています。



役場正面玄関に敷かれた消毒マット

質問

様々な状況を踏まえ、十分な情報の収集をして、万が一の際どう動くかを常にシミュレーションをしていただきたい。全畜産農業者を対象に啓蒙を図っているようだが、特に小学校・中学校・高校など、広い地域から集まる場所など町民全体の予防の協力が必要だ。

町は防疫に対して、緊急予算処置の必要はないのか。

町長

また、エゾシカ対策も合わせて急ぐ必要があると思うが。

天塩町には推定で2万頭の牛がおり、この牛が危機に瀕していますので、町全体の協力を求めようと、町民の皆さんにもPRをしています。対策に必要な予算は、臨時会で予算を計上したいと考えています。エゾシカ対策は天塩町だけではできない問題ですので、全道の連携事

菊地 敏 議員

農地防災事業終了後の維持管理を国にも求めては

町長 町の努力として話を進めてみます

項として最善を尽くしたいと考えていますので、気を抜かず、情報等に注意しながら進めていきます。

質問

平成25年から実施予定の防災事業で、事業の終了後の維持管理をどう考えるのか。幹線排水路など個人の管理に及ばない場所の管理を誰が維持するのか。

富士見地区などは特に水位が高いため、暗渠排水の出口がふさがれているが、事業の終了後に対応ができるのか。

町長

国営総合防災事業は現在、富士見地区は23年度の完了予定ですが、年度予算の削減により、当初予定の完了が難しいと思われます。25年度から予定の産土地区事業は、開発建設部で今年度から地元受益者の意向調査を開始したところで、その結果を踏まえ期成会を立ち上げ、事業の推進をしていくことが必要だと考えています。

農地防災事業終了後の維持管理は、今の段階では、幹線排水路は町が今までと同じく管理をしなくてはなりません。暗渠排水の出口の管理は、個人財産に関するものですので個人が管理することになります。

農地防災事業は、日本の食糧自給率を上げるためにも、受益者の生産性を高める意味合いにおいても1日も早く実施できることを期待をしています。

個人の財産は、当然個人が管理することになるが、膨大な税金を投入して国営事業を実施している。個人の管理が及ばないもの、農道河川の改修など特に泥炭地の明渠排水などは長持ちはしない。その改修をしないと、暗渠排水が詰まるなどの影響がでて、やがて耕作の放棄地となる。一般的には、事業の施工には貸し担保履行保証制度があるように、施工主である開発に事業の維持管理も永年的に実施を求めることで機能低

下を防ぎ、生産性の向上につながると思うがどうか。

町長 全体の維持管理を国はやってきていませんが、町の努力として話を進めていきたいと思えます。

渡辺 修勝 議員

水道施設の維持管理を業務委託にしてはどうか

町長 安全・安心を確保のうえ検討します



渡辺 修勝 議員

水道施設、維持管理等の業務委託

について、行政改革の一つとして検討されているのか。

町長 水道施設の維持管理業務委託は、平成14年4月に施行された改正水道法により第三者への管理委託が制度化され、本町では19年度当初予算の人件費相当分と、業者からの参考見積もりとの比較検討を行いました。全ての浄水場を管理委託した場合、直営で管理している金額は見積金額の78%であり、コスト削減効果が見出せない状況でした。22年度当初予算と比較しても86%となります。

日本水道協会が発行した研究報告書でも、小規模事業者が第三者委託制度を導入してもコスト削減効果が見出せない割合が高いとしています。業務委託した場合、安全、安定した水の供給と経費の圧縮を同時に求めるのは難しいと判断をされており、今後も情報収集等に努めながら検討したいと考えています。

町長 19年度にどの業者に見積もりを取ったのか。また、この見積もりは、全ての浄水場施設を見た上で積算されたものなのか。

町長 直営よりも委託金額が高くなるということは非常に考えにくい。見積りの取り方に問題がなかったのか。

町長 泉源浄水場のように、水質確保や土日の管理を外部業者に委託をした。水道メーターの検針の外部委託

更岸浄水場



など、この経費も比較検討したのか。

町長 19年度の見積業者は、現在下水道を管理している日本ヘルスです。委託は、浄水場施設全部の委託管理で見積もっており、日曜、祝日関係なく点検することになっています。

町長 19年度の見積もりは、なぜ1社だけなのか。その時に、施設の機器履歴リストや運転マニュアルをみてもらったのか。

町長 今後、業務委託をさせてほしいという業者があった場合、見積もりを出させる考えはあるのか。

町長 見積業者を1社としたのは、その時点でまだ水道の維持管理をする業者がない状態だったからです。

経済課長

機器マニュアル、機器リストの一覧は提示していません。業者も専門家ですの、きちつと判断し見積書を提出したと聞いています。

町長

水道の委託という考え方は助役当時の10年ぐらい前からで、何回か検討されています。民間委託は、行政

渡辺 修勝 議員

子宮頸がん予防ワクチンの接種助成を

町長 積極的に取り組んでいきます

質問

町では毎年、胃、肺、子宮、大腸などのがん検診を実施しているが、種別ごとに対象者と受診者の割合はどうなっているのか。
がん検診の受診率の向上対策とし

改革の中で進められていますが、一番問題になるのは安定・安全な水の供給という基本的なものです。
北見の責任問題にあるように、どこまで委託させるか相当の経緯を経て、確認を重ねた上でやらなければならぬものだと考えていますのでご理解願います。

で、どんな検討がされているのか。
子宮頸がんの予防ワクチンはまだ国の制度化がされていない。報道では一部自治体ですでに取り組みをしているところもあるが、町では今後どう考えているのか。

町長
子宮頸がん予防ワクチンの接種は現在、任意の接種とさせており、接種費用は全額自己負担となっており、その費用負担が大きい問題もあります。
本年1月の調査では、道内で1件、全国で21の市町村が公費負担としており、本町としてもワクチン任意接種に対する調査をしたいと考えています。

副町長
(受診者数等は別表参照)
受診率の向上対策としては、保健カレンダールの全戸回覧、新聞折込み、町ホームページでの周知、集団検診についても休日に受診ができるようにしてあり、また、主に農業関係者

には農村巡回ドックとして農協を通じて受診を呼びかけています。町立病院でも年間を通して個別検診を実施しているなど、受診しやすい方法をとっているところです。
子宮がん検診は、特に若年層の受診率拡大を図るため、母子事業を通じて子供を持つ親への周知を図っています。

質問

がん検診の受診率の低さが目立つ。受診率の低い原因をどう分析しているのか。
留萌市のように、国の事業を活用し、特定年令の女性に対して検診を無料で受けられるクーポン券を発行

がん検診の受診率 (平成 21 年度)

	対象者	受診者	受診率	管内比較
胃	1,456	285	19.6	22.4
肺	1,352	313	23.2	24.6
大腸	1,554	299	19.2	21.1
子宮	1,276	112	14.8	18.0
乳	990	113	21.8	20.9

※子宮がん、乳がんの受診率は2か年の平均による

して、受診率の引き上げを図る事業を実施し事業効果をあげているようだ。これに類した向上対策が取れないものか。

副町長

受診率は管内でも、少しずつ下がってきている状況です。留萌市のクーポン券活用など、ほかの町村の例も調査し向上対策に努めていきます。

質問

子宮頸がんの予防ワクチンは、ワクチンによって唯一防げるがん。厚生労働省は、子宮頸がんを防ぐことによって100億円の損失を防げている。制度化になった時、天塩町として直ちに対応する考えがあるのかどうか。また、制度化されない場合でも、町独自の対応を考えているのか。

町長

本町の受診率の低さについて、私達は反省をしています。住民の皆さんに検診を受けてもらうような方を練りたいと思います。
子宮頸がんのワクチンは、年令が若い小学生、中学生ぐらいの時ほど、効果があるとされています。一人当たり4、5万かかるといわれていますが、これは大事なことです。町として積極的に取り組んでいくよう努めたいと思います。

総務文教常任委員会と産業厚生常任委員会では、町政の推進と課題解決の一助とするため「所管事務調査」を行い、議会定例会で報告しました。（一部を抜粋）

- ① 天塩保育所
- ② 天塩町老人福祉センター
- ③ 特別養護老人ホーム・在宅老人デイサービスセンター・ケアハウス
- ④ 天塩町放課後児童保育（こがら児童クラブ）

(2) 病院の運営状況

次の4項目について説明を受けた。
 ① 療養病床の転換に関する基準緩和
 ② 医療機関併設型小規模介護老人保健施設

③ 第4期介護保険事業計画における療養病床から老人保健施設等への転換分の取扱

④ 介護療養病床廃止凍結方針

(3) パンケ沼保護区覆砂事業

しじみ資源の保護対策として、平成20年度から北るもい漁業協同組合が実施しているパンケ沼の覆砂事業の現状を調査した。

全体面積350haのうち21年度から24年度に35haが予定されていることが説明された。結果は25年度以降に出てくることになるが、漁組では事業の継続を要望しており、委員からも今後継続できるように、町は積極的に関係機関に働きかけていくべきとの意見があった。

総務文教常任委員会

調査月日 5月27日

文書の保存管理の状況

大量にある各種文書が適正に保存管理されているのか、担当者からの説明と保管場所の現状を調査した。担当者からは、文書は処務規程の「文書の編纂及び保存」により保管管理が行われていると説明された。保管場所は、役場庁舎地下書庫と旧農業開発事務所付属建物、旧川口小学校校舎内であり、旧農業開発事務所、旧川口小には、保存年数が長い文書が保存されていた。委員からは、保存年数を超えていると思われる文書が多数あったことから仕分け整理をし、廃棄処分や保管場所の一元化を検討すべきなどの意見があった

産業厚生常任委員会

調査月日 2月17日・2月23日

(1) 児童・老人福祉施設の現状

次の4施設を訪問し現状を聞いた。

4月

- 25 衆議院議員小平忠正氏国政報告会〔議長〕
- 26 留萌地域総合開発期成会定期総会・留萌振興局長意見交換会〔留萌市、議長〕
- 27 懸案事項要請〔中川町、議長〕
- 28 第9回天塩町農業協同組合通常総会〔議長〕
- 29 鏡沼海浜公園クリーンアップ作戦・観光施設オープン式〔議長ほか〕、天塩ふれあい観光牧場オープン式〔議長ほか〕

5月

- 10 教育三者合同歓迎会〔議長〕
- 11 留萌振興局長との意見交換会〔議長ほか〕
- 12 多田道副知事との懇談会〔苫前町、議長〕
- 13 第3回町議会臨時会〔9議員〕
全員協議会〔9議員〕
- 17 天塩観光協会総会〔議長〕
- 20 天塩商工会通常総会・天塩商工会法制化設立50周年記念式典〔議長〕
- 23 消防団春季総合消防演習〔天小、議長ほか〕
- 27 総務文教常任委員会所管事務調査〔3委員〕
- 28 各期成会・協議会定期総会〔名寄市、議長〕
- 31 自衛隊協力会・施設誘致期成会総会〔議長〕

6月

- 1 高橋知事まちかど対話訪問〔議長ほか〕
- 3 北海道町村会議長会総会〔札幌市、議長〕
- 6 留萌駐屯地創設57周年記念行事〔留萌市、議長〕
- 8 懸案事項要請〔留萌・旭川市、議長〕
- 10 議会運営委員会〔全委員〕
- 12 留萌地域総合開発期成会臨時総会・第2師団創立60周年旭川駐屯地開設58周年記念行事〔～13、留萌・旭川市、副議長〕
- 17 第4回町議会定例会〔全議員〕
全員協議会〔全議員〕
- 19 全員協議会〔全議員〕
- 23 留萌地域総合開発期成会要望〔～24、留萌・札幌市、議長〕
- 25 第1特科団創隊・北千歳駐屯地開庁58周年記念行事〔～26、千歳市、議長〕

7月

- 1 全道議員研修会〔～2、札幌市、全議員〕
- 9 札幌天塩会総会〔～10、札幌市、議長〕
- 13 懸案事項要請、天塩川治水・国道40号期成会東京要望〔～15、札幌市・東京都、議長〕
- 20 議会広報特別委員会〔2委員〕